

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
(課題番号H11-政策-009)
平成13年度報告書

少子化に関する家族・労働政策の影響と 少子化の見通しに関する研究

平成14年3月

主任研究者 高橋 重郷

まえがき

わが国の出生数は、1973年の年間209万人を記録した後、近年に続く長期的な出生数減少が始まり、1990年代に入ると年間120万人前後の出生件数となった。一方、合計特殊出生率は、1970年代前半まで2.0を超える人口置換水準をほぼ維持していたが、1973年以降低下を続け、1982～1984年に一旦上昇の気配を示したものの再び低下した。そして、1989年にはそれまで人口動態統計史上最低であったヒノエウマ年(1966年)の1.58を下回る1.57を記録した。その後も多少の変動を示しながら低下は続き、1995年には1.42、そして2000年に1.36と低迷を続けている。

このような出生率の低下による子ども数の減少傾向、すなわち少子化現象は、それによってもたらされる人口減少や超高齢化、ならびに社会経済に及ぼす影響から、広く国民的関心を呼び、1990年代に入ってから政府による本格的な少子化対策が検討され、各種施策が取り組まれてきている。

さらに、本年1月に公表された「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」は、出生率の動向に新局面、すなわち1960年代以降に生まれた世代の夫婦出生力低下傾向を明らかにし、「少子化」に対する効果ある新たな施策の必要性を明白にした。

上記の少子化研究に対する必要性を背景として、『厚生科学研究政策科学推進事業「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究(平成11～13年度)」』の平成13年度研究では、出生率の社会経済的規定要因と家族・労働政策と出生率の関係を明らかにし、公的人口推計の出生率仮定について学問的見地から、その根拠と妥当性を検証することを目的として実施した。具体的には、(1)女子の労働供給(時間配分)の視点から結婚と出産・子育てを規定する社会経済要因を明らかにし、(2)結婚

・出生率予測の社会経済モデルを構築し、これを将来の出生率予測モデルとして応用発展を図る。さらに、(3) 出生率の将来動向把握のための有識者調査を実施し、モデル研究から導かれた研究結果との整合性と有識者が有する結婚と出生行動に対する見通しを明らかにする。また、政策的観点から(4) 1990年代以降に発表された結婚と出生率をめぐる諸研究の整理を行い、要因と関連政策からなる文献サーベイを行った。

本研究プロジェクトは、主任研究者のほか、分担研究者として、大淵 寛（中央大学教授）、樋口美雄（慶応義塾大学教授）、西岡八郎（国立社会保障・人口問題研究所部長）、佐藤龍三郎（国立社会保障・人口問題研究所部長）のもとで、4つの研究班を組織し、研究が実施された。なお、それぞれの研究班には多くの研究者が参加し、研究プロジェクトが運営された。

報告書は、5部構成になっており、第1部は「結婚・出生行動の社会経済モデル」、第2部は「女子労働と出産・育児」、第3部「少子化の見通しに関する専門家調査」、第4部「少子化に関する文献解題」、そして、第5部「平成13年度個別研究報告論文」として、本年度研究活動において発表された論文を収録した。なお、巻末には付録として、文献研究の成果と本研究プロジェクトで実施した調査関連資料を収録した。

これらの研究成果が、わが国における少子化研究の発展に役立つと同時に、少子化に関する施策立案の一助となれば幸いである。

主任研究者

高橋 重郷

目 次

研究報告書研究要旨（主任研究者：高橋重郷）	1
第Ⅰ部 結婚・出生行動の社会経済モデル（分担研究者：大淵 寛）	
はじめに（大淵 寛）	41
結婚・出生の将来予測	
—経済社会モデルによるアプローチ—（加藤久和・大淵 寛）	44
第Ⅱ部 女子労働と出産・育児（分担研究者：樋口美雄）	
はじめに（樋口美雄）	99
第1章 労働時間と就業、結婚・出産行動	
—就業機会の均等化の影響との関連で—（阿部正浩）	102
第2章 女性の出産と就業継続の両立支援策について（駿河輝和）	125
第3章 少子時代の子育て支援と労働時間管理（岸 智子）	142
第4章 子どもを持つ結婚カップルの就業行動に関する	
選択機会の職種による差異（仙田幸子・樋口美雄）	165
第5章 結婚の経済学（北村行伸）	176
第6章 女性の就業と出生関連意識（小島 宏）	227
第Ⅲ部 『少子化の見通しに関する専門家調査』	
『少子化の見通しに関する専門家調査』結果報告書	243
第1章 『少子化の見通しに関する専門家調査』における結婚・出生指標の将来予測	
—その結果と専門分野・社会経済見通し・確信度別の予測値の相違について—	
（守泉理恵）	275
第2章 『少子化の見通しに関する専門家調査』にみる	
少子高齢化社会への対応について（和田光平）	292
第Ⅳ部 少子化に関する文献解題（分担研究者：佐藤龍三郎）	
厚生労働政策と結婚・出生変動に関する文献情報の動向	
（佐藤龍三郎・白石紀子・坂東里江子・守泉理恵）	319
第Ⅴ部 平成13年度個別研究報告	
1. 転換後の出生力変動に関する分析的枠組み（大淵 寛）	329
2. 若年層の結婚行動の変化	
—非正規労働市場の拡大と親同居の影響—（永瀬伸子）	363

3. 同居選択と妻の就業決定 (大石亜希子)	406
4. 短時間労働者の増大と少子化 (岸 智子)	425
5. 1960年代出生コーホートの結婚・出生行動変化による 期間出生率の変動 (岩澤美帆)	436
6. Estimation of unintended fertility in Japan (Miho Iwasawa)	451
7. 多様化する「家族」への対応—『厚生白書』における 家族像の歴史的変遷 (赤地麻由子)	473
8. 少子化現象のジェンダー分析(3)—男子の家庭役割と 女子のライフコース (就業選択・追加出生) — (西岡八郎)	489
9. 少子社会における住宅政策 —東京都区部における住宅政策と最近の人口動向— (小山泰代)	524

付 録

付録1 少子化関連政策年表	539
付録2 少子化関連文献集 (1990～2001年)	549
付録3 最近1年間における少子化に関する主要文献の摘要：図書編	595
付録4 最近1年間における少子化に関する主要文献の摘要：雑誌論文編	622
付録5 『少子化の見通しに関する専門家調査』資料 調査のお願い	744
調査票	745

【各研究班名簿】 ※主任・分担研究者以外は五十音順

○結婚・出生行動の社会経済モデル班

- 大 淵 寛 (分担研究者：中央大学経済学部教授)
高 橋 重 郷 (主任研究者：国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長)
赤 地 麻由子 (国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部研究員)
岩 澤 美 帆 (国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部研究員)
大 石 亜希子 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第2室長)
加 藤 久 和 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第4室長)
金 子 隆 一 (国立社会保障・人口問題研究所総合企画部第4室長)
小 山 泰 代 (国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部第3室長)
新 谷 由里子 (武蔵野女子大学非常勤講師)
永 瀬 伸 子 (お茶の水女子大学助教授)
西 岡 八 郎 (国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長)
守 泉 理 恵 (国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部客員研究員)
和 田 光 平 (中央大学経済学部助教授)

○女子労働と出産・育児班

- 樋 口 美 雄 (分担研究者：慶應義塾大学商学部教授)
阿 部 正 浩 (獨協大学経済学部専任講師)
岸 智 子 (大妻女子大学社会情報学部助教授)
北 村 行 伸 (一橋大学経済研究所助教授)
小 島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長)
駿 河 輝 和 (大阪府立大学経済学部教授)
仙 田 幸 子 (獨協大学経済学部専任講師)

○少子化に関する文献解題班

- 佐 藤 龍三郎 (国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部長)
白 石 紀 子 (国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部第3室長)
坂 東 里江子 (国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部研究員)

平成13年度総括研究報告

研究報告書要旨

主任研究者 高 橋 重 郷
(国立社会保障・人口問題研究所)

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
総括研究報告書

少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究

主任研究者 高橋重郷 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長

研究要旨

本研究は、出生率の社会経済的規定要因と家族・労働政策と出生率の関係を明らかにし、公的人口推計の出生率仮定について学問的見地から、その根拠と妥当性を検証することを目的とする。具体的には、(1) 女子の労働供給（時間配分）の視点から結婚と出産・子育てを規定する経済モデルを構築し、実際の我が国の出生力モデルとして構築し、これを将来の出生率予測モデルとして応用発展を図る。(2) 出生動向基本調査等の個票データを用い、結婚・出生のミクロ経済・社会モデルとして構築し、具体的な将来の生涯未婚率、年齢別初婚率、出生率の変動を明らかにする。さらに、平成13年度は研究の3カ年目として新たに(3) 出生率の将来動向把握のための有識者調査を実施し、モデル研究から導かれた研究結果との整合性と有識者が有する結婚と出生行動に対する見通しを明らかにする。さらに、政策的観点から(4) 1990年代以降に発表された結婚と出生率をめぐる諸研究の整理を行い、要因と関連政策からなる文献サーベイを行った。

分担研究者

樋口美雄（慶応義塾大学商学部教授）

大淵 寛（中央大学経済学部教授）

西岡八郎（国立社会保障・人口問題
研究所人口構造研究部長）

佐藤龍三郎（国立社会保障・人口問題
研究所情報調査分析部長）

と家族・労働政策と出生率の関係を明らかにし、公的人口推計の出生率仮定について学問的見地から、その根拠と妥当性を検証することを目的とする。具体的には、(1) 女子の労働供給（時間配分）の視点から結婚と出産・子育てを規定する経済モデルを構築し、実際の我が国の出生力モデルとして構築し、これを将来の出生率予測モデルとして応用発展を図る。(2) 出生動向基本調査等の個票データを用い、結婚・出生のミクロ経済・社会モデルとして構築し、具体的な将来の生涯未婚率、年齢別初婚率、

A. 研究目的

本研究は、出生率の社会経済的規定要因

出生率の変動を明らかにする。さらに、平成13年度は研究の3カ年目として新たに（3）出生率の将来動向把握のための有識者調査を実施し、モデル研究から導かれた研究結果との整合性と有識者が有する結婚と出生行動に対する見通しを明らかにする。さらに、政策的観点から（4）1990年代以降に発表された結婚と出生率をめぐる諸研究の整理を行い、要因と関連政策からなる文献サーベイを行った。

B. 研究方法

出生率に影響を及ぼす様々な要因のうち、本研究プロジェクトでは、（1）結婚・出生行動の社会経済モデルに基づく出生率の見通しに関する研究、（2）女性の就業と結婚・出生力に関する研究、（3）少子化の見通しに関する専門家調査研究、および（4）厚生労働政策と結婚・出生変動に関する文献情報の動向に関する研究、の4つの研究班を組織し、班毎に研究事業を実施した。

したがって、各班により研究方法は異なるが、（1）結婚・出生行動の社会経済モデルに基づく出生率の見通しに関する研究班では、主としてマクロ経済学モデル、人口学的シミュレーションモデル分析手法を用い研究を進めた。

（2）女性の就業と結婚・出生力に関する研究班では、指定統計の目的外利用等によって、女性の就業と出生にかかわる個票調査データの多変量解析によって研究が行われた。なお、目的外のデータ利用については、総務庁実施の「就業構造基本調査」、「社会生活基本調査」利用申請を行い、就業構造基本調査は官報第2810号、社会生活基本調査は第2832号に告示され使用許可があり、これらのデータを用い、研究が進められた。

さらに、（3）少子化の見通しに関する

専門家調査研究班では、質問紙による専門家に対する郵送調査を実施、調査票の分析によって研究を進めた。（4）厚生労働政策と結婚・出生変動に関する文献情報の動向に関する研究班では、文献サーベイと文献解題を中心に研究が実施された。

（倫理面への配慮）

「専門家調査」における個人情報と目的外利用申請によって得られた個票データの管理を行いプライバシーの保護に配慮した。

C. 研究結果

1. 結婚・出生行動の社会経済モデルに基づく出生率の見通しに関する研究

結婚・出生行動の社会経済モデル研究では、結婚や出生行動を経済社会要因から説明するためのモデル開発を行った。

結婚と出生行動に影響を及ぼす社会経済的変数の関係を「連立方程式体系」として表現した。

モデル開発とシミュレーションの結果、年齢5歳階級別の出生率（女子人口千人当たり）は20歳代前半では低下するものの、他の年齢層ではそれほど大きな変化はみられない。20～24歳の出生率は2000年が40.1%であったが今後さらに落ち込み、2015年では20.6%まで半減すると見込まれる。その一方で、25～29歳の出生率は2000年の100.0%からいったんやや低下するものの、2007～8年頃には109%まで回復し、その後2015年では103.0%に達する。30歳代の出生率は上昇傾向にあり、30～34歳の出生率は2000年の92.9%から2015年では117.7%まで上昇し、20歳代後半よりも高い出生率を示すことになる。35～39歳の出生率も上昇するが、しかしその程度はそれほど大きくはなく、2000年の31.5%から2015年で35.3%に達する程度であった。

年齢5歳階級別出生率の動きをもとに、将来の合計特殊出生率の推移を予測すると、2000年の合計特殊出生率は1.36であったが、当分の間1.3～1.35の水準を維持しつつ推移し、2007年頃に1.32と最低水準を記録した後、2010年以降やや回復に向かう。しかし、2015年の合計特殊出生率の水準は1.42程度とみられ、人口置換水準からみてはるかに低い水準に留まっている。なお、このベースケースの将来予測は、将来の国内総生産の成長率が2001～2005年までが年率1%成長、2006年以降は年率2%成長すると仮定している。

2. 女性の就業と結婚・出生力に関する研究

女子就業と結婚ならびに出生力の関係の研究について、1)結婚の意思決定：結婚選択と就業、2)女性の就業と出生関連意識、3)労働時間制度が女性の就業行動と出生行動に与えた影響、4)女子労働供給における保育施設と家族の育児分担、5)妻の職種別にみた子どもを持つことの経済的コストの違い、6)女性の出産と就業継続の両立支援策について検討した。

1) 結婚の意思決定：結婚選択と就業

結婚の意思決定メカニズムをパネルデータに基づき実証的に検討した。得られた結果は、①前年の本人の収入、年齢、親との同居が、結婚の意思決定に対して負に有意となることが確認された(パラサイトシングル仮説の支持)。②非正規就業・無業状態は結婚の選択に対して、正に有意となったが、限定的なものであることがわかった。③多くのケースで非正規就業と同居選択とが正の関係があることがわかった。④経済的変数では貯蓄が有意に正の結果となった。⑤未婚継続サンプルにおいて、固定的要因別に分析を行うと、多くのケースにおいて、非正規就業は正の結果となった。中

でも、「24～26歳」、「父親の年齢55歳以下」、「町村」、「親の所得499万円」のケースでは、就業形態が居住形態に与える影響が大きいということが判明した。

2) 女性の就業と出生関連意識

女性の就業関連変数の出生関連意識に対する影響を旧人口問題研究所が実施した第1回(1990年)・第2回(1995年)の「人口問題に関する意識調査」により検討した。

①晩婚化の是非に対する影響についてみると、従業上の地位の中では自営業従事者が晩婚化に肯定的意識をもっている。職業の中ではサービス職が弱いながらも肯定的意識をもち、現業職が弱いながらも否定的意識を持っている。就業所得階層の中では年収3百万円以上稼得者が肯定的意識をもっている。

②性別役割分業観に対する就業関連変数の影響は自己正当化の面があるのか非常に大きい。特に、就業者と非就業者の差が大きく、従業上の地位の中ではフルタイム被用者、パートタイム被用者、自営業従事者のいずれもが「夫は仕事、妻は家庭」という伝統的役割分業に否定的意識をもっている一方で、いずれの被用者も「妻が働く場合も妻が家事」という準伝統的役割分業に肯定的意識をもっている。

③職業の影響についてみると、いずれの職業も伝統的役割分業に否定的意識をもっており、準伝統的役割分業に肯定的意識をもっている。就業所得階層の影響についてみると、いずれも伝統的役割分業に否定的意識をもっており、年収3百万円以上稼得者を除き準伝統的役割分業に肯定的意識をもっている。

④少子化の是非に対する影響についてみると、従業上の地位の中ではフルタイム・パートタイムの被用者が肯定的意識をもたない傾向があり、フルタイム被用者のみがあり有意に否定的意識をもつ傾向がある。職業

の中では現業職と弱いながらも専門管理職が少子化に対する否定的意識をもつ傾向があり、弱いながらも事務職が肯定的意識をもたない傾向がある。就業所得階層の中では2百万円未満稼得者の場合、少子化に対する肯定的意識をもたない傾向があり、1～2百万円稼得者以外の稼得所得をもつ階層が否定的意識をもつ傾向がある。

⑤ 日本人夫婦の理想子ども数に対する影響についてみると、就業者は非就業者と比べて1～3子に否定的傾向をもち、4子以上に肯定的意識をもつ傾向がある。それと同時に、就業者の中でも違いがある。

⑥ 子育て支援策の是非に対する影響についてみると、従業上の地位と職業は有意な差をもたらさないが、就業所得階層の中では3百万円以上稼得者が肯定的意識をもつ傾向がある。従業上の地位と職業の両者を導入した場合、パートタイム被用者、自営業従事者、専門管理職、事務職、サービス職で弱いながらも肯定的意識をもつ傾向がみられる。どうも、子育て支援策の対象となる可能性が強い者が肯定的意識をもつ傾向がある。

3) 労働時間制度が女性の就業行動と出生行動に与えた影響

女性の就業行動と出生行動の間にあるトレードオフ問題について検討した。

第一に、子供のいる既婚女性について末子出産前と出産後の就業行動パターンを分析した。女性の労働供給行動と出生行動の間にトレードオフ関係があるかどうかを確かめるため、使用したデータは就業構造基本調査の特別集計である。その結果、①末子出産前に就業していて出産後も同一企業で就業している女性の割合は3割に満たない。また、②世代ごとに比較すると、例えば1982年時点で20～24歳のその割合は24.3%、1997年の20～24歳のそれは24.5%であり、あまり大きな違いは見られ

ない。いずれにせよ、③7割以上の女性は出産前に就業を断念しており、労働供給と出生行動の間には強いトレードオフ関係があることがわかる。

第二に、こうした女性の就業中断になにが影響を与えているかを検討した。就業構造基本調査の調査年の1年前に出産した女性の就業行動を分析したのだが、その結果は以下のとおりである。まず、①出産後に出産前と同一の企業で就業している確率には、女性の学歴と男性配偶者の学歴、配偶者の労働時間、配偶者の所得、核家族であることが有意な影響を与えていた。このうち、②女性の学歴が大卒の場合には高卒に比べて25～6%ほど継続就業確率を高め、また核家族の場合にはそれ以外に比べて25～30%ほど継続就業確率を高めている。なお、配偶者の労働時間は継続就業確率を高める効果があるが、これには計測上の問題が残っている。

第三に、女性および男性の就業行動が子供の数にどのような影響を与えているかを検討した。その結果、①男女ともに高学歴であること、女性が就業し、彼女の労働時間が長いこと、核家族であること、高所得であることは、子供の数を有意に少なくする効果があることがわかった。他方、男性の労働時間は子供の数を有意に増やしている効果が推定されるが、計測上の問題が残っている。

第四に、女性の労働力率や継続就業期間に配偶者の労働時間がどのような影響を与えているかを分析した。実証分析の結果によると、①男性配偶者の労働時間の長さが既婚女性の継続就業期間を短くし、労働力率を低下させる効果がわかった。

4) 女子労働供給における保育施設と家族の育児分担

①未就学児を持つ女性のフルタイム就業率は、子どもを保育所(園)に預けている

場合は高いが、幼稚園に在園させている場合は高くないという結果が得られた。

②未就学児をもつ女性のフルタイム就業率は、親（義理の親）が同居していて、かつ要介護状態ではない場合に有意に高い。

③未就学児をもつ女性のフルタイム就業率は、夫の週労働時間が48時間を越えると有意に減少するという結果も得られた。

④ダグラス＝有沢法則のうち、夫の収入が高いほど妻の就業率が低くなるという部分は現在の労働市場にはあてはまらない。

5) 妻の職種別にみた子どもを持つことの経済的コストの違い

妻の職種別にみた子どもを持つことの経済的コストの違いについて、「第11回出生動向基本調査」のデータを分析した。

①妻の結婚直後の職種別に子どもの有無をみると、無職、自営業、現場労働職で子どものいる人の割合が約92～93%と高く、ついで管理職、販売・サービス職が約89%である。専門職、事務職は85～86%とほかの職種に比べると子どものいる人の割合が低い。次に、②調査前年の年収を職種別・年齢階級別にみたところ、年齢が上がるにつれて年収の高い層が明確に増えるのは、専門職と事務職のみであった。また、その傾向は事務職より専門職で強かった。

③職種別・年齢階級別の年収の推移と職種別の子どもがいる割合には関係があるように見える。年齢が上がるにつれて年収の高い層が増える専門職と事務職で子どもいない人の割合が高い。④妻の職種の就業継続による金銭的成本（勤続メリット）が高い場合に子どもを持たない選択をする夫婦が多い。ただし、⑤事務職より専門職で勤続メリットは高いが、子どもがいる割合にはほとんど差がなかった。

6) 女性の出産と就業継続の両立支援策について

家計経済研究所が実施した『消費生活に

関するパネル調査』の1993年から1997年計5年分の個票データを使用し、企業における育児休業制度の制定が出産と女性の継続就業にどう影響しているのか検討した。

①出産と女性の継続就業に負の相関の関係があることが分かった。女性がいまでも出産と継続就業と両立することが困難な場面に直面していることを示している。

②勤め先で育児休業制度が規定された場合、出産確率を高めることができ、女性の継続就業をも促進している。

3. 『少子化の見通しに関する専門家調査』

急速に低下している出生率と、それを取り巻く社会経済環境等の諸要因との関係について、人口学、経済学、家族社会学、公衆衛生学を中心とした専門家を対象とする『少子化の見通しに関する専門家調査』を計画・実施した。調査の概要は、①調査時期：平成13年7月16日(月)～8月24日(金)、②調査方法：郵送による配布・回収、③調査対象：人口学、経済学、家族社会学、公衆衛生学を中心とした専門家を対象として研究班メンバーが対象候補者を抽出し、回答者の偏りや不足等について検討を加えた上で、748名を対象として調査を実施した。④調査票の回収状況：アンケート発送数748票、有効回答数329票（有効回収率44.0%）である。

今後25年間の経済、性・生殖、家族規範、家族形成の変化方向見通しについての回答と専門分野の種別、1985年出生コホートの平均初婚年齢・生涯未婚率・夫婦の完結出生児数、2005年・2010年・2025年の3時点の合計特殊出生率の具体的な数値回答部分である。社会経済状況、性・生殖に関する状況、家族規範に関する状況、家族形成に関する状況について今後25年間の変化の見通し別の各指標の平均値の算出およびその母平均の差の検定、専門分野

別の平均値の算出およびその母平均の差の検定を行い、社会経済等の将来見通しや専門分野によって将来の結婚・出生予測が異なるかどうかを検証した。

①専門分野別に結婚・出生・寿命に関する将来予測平均値を算出し、それぞれの平均が専門分野ごとに有意に差があるといえるのかどうか検証したところ、1%水準で有意だったのが2005年と2010年の合計(特殊)出生率で、10%水準で有意だったのが夫婦の完結出生児数と2025年合計(特殊)出生率であった。

②経済等の将来見通しの違いごとに結婚・出生に関する数値予測の平均が有意に異なるかどうかを検証したところ、平均初婚年齢・生涯未婚率・完結出生児数については、経済項目では労働時間、性・生殖項目では日本人男女の生殖能力、家族規範項目では3歳神話規範や性別役割分業、家族形成項目では親元で暮らす者の割合(パラサイト・シングル)、第1子出産年齢が35歳以上の割合(晩産化)、30～34歳の女性の未婚率(晩婚化)の見通しの違いによって平均値が有意に異なる。

③合計(特殊)出生率については、経済項目では経済成長率、性・生殖項目では日本人女性の生殖能力、家族規範項目では3歳神話規範、家族形成項目では30～34歳の女性の未婚率(晩婚化)、子どもを持たない夫婦の割合、未婚者のうち親元で暮らす者の割合の見通しごとに平均値が有意に異なることが明らかにされた。

4. 厚生労働政策と結婚・出生変動に関する文献情報の動向に関する研究

少子化(人口置き換え水準を下回る低出生率の持続)は今日先進諸国共通の現象であり、とりわけわが国では人口高齢化・人口減少と一体の問題として広く国民的関心を集めている。本研究は、厚生労働政策の観点から少子化関連の文献情報すなわち結

婚・出生変動に関する文献情報を収集し、体系的に整理することにより、日本の「少子化」問題研究ならびに政策論議における論点整理に資することを目的とする。

基本的に全国レベルのものに限定し年表を作成した。これを、法令、施策、提言等といった区分すなわち政策情報の発生源によって種類分けすると、この間、①法令の施行・改正を伴うものとしては、育児休業法(1991, 1992導入, 1995改正)、児童手当改正(1991, 94, 2000, 01)、男女共同参画基本法(1999)、介護休業制度(1995)、育児休業給付の実施(1996)、優生保護法から母体保護法への改正(1996)、介護保険法(1997)、改正児童福祉法(1998)などがあり、②政府内における計画・方針等の策定としては、「健やかに子どもを産み育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議」設置(1990)、エンゼルプラン(1994)、緊急保育対策5カ年計画(1994)、新エンゼルプラン(1999)などがあった。また「少子化対策関係閣僚会議」開催(1999)、「少子化対策推進基本方針」閣議決定、(1999)などの動きがあった。③審議会答申、提言等としては、男女共同参画審議会答申「男女共同参画ビジョン」(1996)、男女共同参画審議会設置(1997)、人口問題審議会報告「少子化に関する基本的考え方について：人口減少社会、未来への責任と選択」(1997)、総理府主催「少子化への対応を考える有識者会議」提言(1998)などがあり、また④保健医療行政関連では、優生保護法にいう「胎児が母体外において生命を保続することのできない時期」(人工妊娠中絶が可能な時期)の妊娠満24週未満から22週未満への短縮(厚生事務次官通知, 1990)、経口避妊薬(低用量ピル)・銅付加子宮内避妊具認可・女性用コンドームの認可(いずれも1999)などがあった。

国立社会保障・人口問題研究所の図書室

所蔵文献について、1990年以降の文献の(2002年3月受入分まで)うち「出生」、「少子」、「少子化」などを標題等を含む件数をみると、まず「出生」および関連語を含む文献数は、単行本・雑誌・報告書を合わせると1,378件、単行本のみでは191件、雑誌論文と図書論文を合わせると1,187件に上った。また「少子」および関連語を含む文献数は、単行本・雑誌・報告書を合わせると1,330件、単行本のみでは169件、雑誌論文と図書論文を合わせると1,161件に上った。「出生」および関連語を含む文献数がこの10年間あまり増減がないのとは対照的に、「少子」および関連語を含む文献数は1990年代後半に急増している。

D. 考察

1. 結婚・出生行動の社会経済モデルに基づく出生率の見直しに関する研究

結婚・出生行動にかかわる様々な要因に関して、いくつかのシナリオを想定し、モデルの動きを検証した。①高成長ケースでは、経済成長率は2001～2005年までに急速に回復して年率2.5%になり、2006年以降は年率4%にまで上昇して以降一定になるとする。その結果、失業率は2005年に4.9%まで低下し、2015年には2.0%程度に達する。この失業率の仮定はベースケースと比較すると2005年で1.4%ポイント、2015年では3.3%ポイントも低い水準となる。この高成長・低失業率ケースをシミュレーション1とする。

②第二の低成長ケースは、経済成長率を2001～2005年までは年率0%、2006～2010年が年率0.5%、2010年以降は年率1%で以降一定とするケースである。この場合の失業率は2005年で7.3%、2010年で8.4%、2015年では9.4%にまで達する。この低成長・高失業率ケースをシミュレーション2とする。

シミュレーション1ではベースケースと比較すると高成長と低失業が続くため、女子労働力率が上昇するとともに、女子の未婚コストが低下し、また賃金格差も縮小される。その結果、結婚意欲が停滞し、全般的に晩婚化が一層進むことになる。平均初婚年齢をみると2010年では28.3歳、2015年では29.3歳と29歳の壁を超えてしまう。ベースケースと比較すると平均初婚年齢は2015年では1.0歳高まることになる。また、合計初婚率についても2010年の値は0.726、2015年では0.676とベースケースと比較するとそれぞれ0.068、0.111ポイントも低下し、生涯未婚率も上昇するものとみられる。

出生動向をみると、出生数は2000年の119.1万人から2010年では100.6万人、2015年では87.0万人にまで減少する。それぞれベースケースと比較すると8.0万人、15.6万人も少ない値となる。合計特殊出生率の推移をみると、2000年の1.36から2010年では1.25に、また2015年では1.19と1.2をも下回る低い水準となる。2015年の1.19はベースケースの1.42と比べても0.23ポイントも低い。

低成長・高失業率であるシミュレーション2ではどうであろうか。シミュレーション1とは逆に低成長のため労働市場への参入が厳しくなり、過去の労働参加と結婚との構造的な負の関係を考慮すると結婚が促され、その結果出生率も回復するという結果になっている。平均初婚年齢をみると2010年では27.4歳、2015年でも27.5歳と、ベースケースの結果(2015年の28.3歳)と比べるとおよそ0.8歳若くなる。また、合計初婚率も2010年が0.873、2015年が0.871と高く、ピリオドでみた生涯未婚率も12～3%に留まる。

こうした結婚動向を受けて、シミュレーション2では出生数・率の推移も大きく変

わる。出生数をみると 2010 年では 117.2 万人、2015 年では 114.6 万人と 110 万人台を維持し、ベースケースと比較するとそれぞれ 8.6 万人、12.0 万人も多い。また、合計特殊出生率も 2010 年では 1.47、2015 年では 1.60 まで回復することになる。

2. 女性の就業と結婚・出生力に関する研究

就業と結婚に関する分析結果から、①非正規就業は同居するという条件付けを行うことで、結婚に対して負の影響を持っていると考えられる。②労働市場における就業形態は、一様に結婚選択や、それと関係の深い居住形態に対して影響をもたず、本人の年齢が「24～26歳」と比較的若く、居住地域が「町村」、「父親の年齢55歳以下」などのケースで限定的に、その関係性が見られることがわかった。

女性の就業と出生関連意識について、フルタイム被用者も専門管理職も少子化に対して否定的意識をもつ傾向があるが、両者が重なった場合には肯定的意識をもつ傾向があることも示された。①そのような属性と意識をもつ女性が増えているとすれば少子化が加速される可能性がある。②専門管理職、サービス職、現業職の被用者、特にフルタイムで所得が高い層といった少子化に対して肯定的意識をもつ女性が増加している可能性があり、そのような女性が子育て支援を求めている可能性が強いことが示された。③少子化対策はそのような女性を対象として進められるべきだという示唆が得られた。④事務職、販売職の被用者と専門管理職、サービス職、現業職の被用者の間で差があり、後者の方が少子志向が強いようである。そのような属性と意識をもつ女性が増えているとすれば少子化が加速される可能性が考えられる。

労働時間制度が女性の就業行動と出生行

動に与えた影響については、女性の就業行動と出生行動の間にあるトレードオフ関係があり、それには男女の高学歴化、家族構成、あるいは就業条件が影響しているといえる。

女子労働供給における保育施設と家族の育児分担については、①未就学児を持つ女性のフルタイム就業率は、子どもを保育所（園）に預けている場合は高いが、幼稚園に在園させている場合は高くないという結果が得られている。その理由の一つは、幼稚園が低年齢児を預からないことにあると考えられる。「平成8年 社会生活基本調査」のデータによると、0～2歳の子どもを幼稚園に在園させている世帯は皆無である（幼稚園に関するデータはないが、0～2歳児を受け入れていないのかもしれない）。

ダグラス＝有沢法則があてはまらない要因は、大企業に勤めている人同士、または小企業に勤める人同士の結婚が増えているからである。さらに、夫が短時間雇用者であれば妻も短時間雇用者という傾向が出てきている。小企業に勤める夫婦や短時間雇用者の夫婦の年収は、大企業に勤める夫婦のそれと比べて著しく低い。

妻の職種別にみた子どもを持つことの経済的コストの違いについては、妻の職種によって夫婦が子どもを持つことの経済的コストが異なり、それが夫婦の出生行動に影響しているのではないかと考えられる。

専門職と事務職の勤続メリットを比較すると専門職の勤続メリットのほうが大きい。それにもかかわらず子どものいる割合に差がみられないのはなぜだろうか。そこで、次に、第1子が1歳になるまでの期間の育児の主な担い手を妻の結婚直後の妻の職種別にみた。専門職は夫の親、認可保育所、企業内保育所、その他の保育施設（無認可、ベビーホテル）、個人家庭内保育や

ベビーシッター、育児休業など、本人以外の育児資源をほかの職種より多く利用している。事務職は妻の親、認可保育所、その他の保育施設（無認可、ベビーホテル）をほかの職種より多く利用している。このように専門職と事務職は本人以外の育児資源を利用する工夫をしており、特に専門職でその傾向が強い。言葉をかえれば、専門職は事務職に比べて本人以外の育児資源を多く利用することができている。それにもかかわらず、専門職のほうが子どものいる割合が特に高いわけではない。

3) 少子化の見通しに関する専門家調査研究

今後 25 年間の経済、性・生殖、家族規範、家族形成の変化方向見通しについての回答と専門分野の種別に関して検討した。具体的には、社会経済状況、性・生殖に関する状況、家族規範に関する状況、家族形成に関する状況について今後 25 年間の変化の見通し別の各指標の平均値の算出およびその母平均の差の検定、専門分野別の平均値の算出およびその母平均の差の検定を行い、社会経済等の将来見通しや専門分野によって将来の結婚・出生予測が異なるかどうかを検証した。

まず、①専門分野別に結婚・出生・寿命に関する将来予測平均値を算出し、それぞれの平均が専門分野ごとに有意に差があるといえるのかどうか検証したところ、1%水準で有意だったのが 2005 年と 2010 年の合計(特殊)出生率で、10%水準で有意だったのが夫婦の完結出生児数と 2025 年合計(特殊)出生率であった。

次に、②経済等の将来見通しの違いごとに結婚・出生に関する数値予測の平均が有意に異なるかどうかを検証したところ、平均初婚年齢・生涯未婚率・完結出生児数については、経済項目では労働時間、性・生

殖項目では日本人男女の生殖能力、家族規範項目では 3 歳神話規範や性別役割分業、家族形成項目では親元で暮らす者の割合(パラサイト・シングル)、第 1 子出産年齢が 35 歳以上の割合(晩産化)、30 ~ 34 歳の女性の未婚率(晩婚化)の見通しの違いによって平均値が有意に異なる。③合計(特殊)出生率については、経済項目では経済成長率、性・生殖項目では日本人女性の生殖能力、家族規範項目では 3 歳神話規範、家族形成項目では 30 ~ 34 歳の女性の未婚率(晩婚化)、子どもを持たない夫婦の割合、未婚者のうち親元で暮らす者の割合の見通しごとに平均値が有意に異なる。

4) 厚生労働政策と結婚・出生変動に関する文献情報の動向に関する研究

近年における少子化研究の特徴として、主題の多様化とともに、少子化対策との関連についての関心の高まりが挙げられる。これは「少子化対策」が唱えられるようになってから約 10 年経過し、その一方で期間出生率の低下が続いていることから、既存の政策の評価とともに、政策のあり方を含めた政策論全般に対する関心の高まりの反映と考えられる。

質的側面を見ると、正確・最新の人口情報および知識、形式人口学的成果などが必ずしも論者の間で共有されておらず、議論のすれ違いも一部で見られている。また検討対象となる政策が狭く限定される傾向もみられる。多分野における研究者の少子化研究を実りあるものとするには、今後の課題として、政策評価に資する情報データベースの整備と既存研究の総合的レビューをおこなうに際しての客観的手法の発展が重要といえよう。

E. 結論

1) 結婚・出生行動の社会経済モデルに基

づく出生率の見通しに関する研究

社会経済モデルから予測された今後の合計特殊出生率の推移は、国立社会保障・人口問題研究所の平成14年1月推計の仮定値と比較し、おおむね将来動向については整合性がみられた。ただし、経済成長率の動きによっては、出生率の動きにいくつかの相違点もあきらかとなった。すなわち、経済成長率が今後上昇した場合、晩婚化傾向が一層進み、出生率は相当低い水準となることが示唆され、女性就業と出生率のトレードオフの関係が、高い経済成長により強く表れることになる。一方、低成長下では、出生率の上昇がみられた。

2) 女性の就業と結婚・出生力に関する研究

①保育サービスの拡大を目指すのであれば、今後は幼稚園も保育士を雇用し、0～2歳児の保育にあたるのが良いのではないだろうか。

また、日本では、女性の就業・育児の両立に対し、高齢者の果たす役割が非常に大きいことがわかる。高齢者は孫の育児に貢献しているのであれば、地域の低年齢児を預かることができないだろうか？保育サービスに高齢者を活用することを提案したい。

企業は女性の雇用管理と男性の労働時間との関係について、あまり意識していないのであろうが、夫のサービス残業が妻の就業を抑制するという関係が見て取れる。企業にとっては、まず労働時間に関する法律を守ることが重要であり、次いで雇用者全員の労働時間の短縮に取り組むことが課題である。

②所得格差が拡大していくと、年収の低い世帯にとって、育児の負担はますます重くなるであろう。このことを考えると、年収の低い世帯に対しては、現在より手厚い

児童手当を支給することが必要なのではないだろうか。これまでの日本では、高齢者福祉が重視され、子育て期の若い世代に対する所得保障は考えられてこなかった。しかし、高齢者の中には高い地位についてから引退し、高い収入を得ている人も少なくない。それに対し、若い世代には失業者や短時間雇用者など、所得の低い人が多くなっている。このような現状を考え、自治体が高齢者に対する現金給付を抑え、子育て期の世帯に対する手当てを高くするよう、提案したい。

③妻の職種別にみた子どもを持つことの経済的コストの違いについては、事務職と専門職では専門職のほうが勤続メリットが高いが、利用可能な育児資源は専門職のほうが多いために、結果として事務職と専門職で子どものいる割合に大きな差がみられないのではないかと考えられる。

育児資源の利用可能性が職種により異なることが明らかになった。職種によって保育所や育児休業制度などの公的な育児資源の利用可能性が異なる点は問題である。事務職においては、公的な育児資源の利用可能性が低いことが子どもを持たない選択と結びついている可能性もある。職種別に育児サポートの利用促進をサポートしたり、育児サポートの効果を測定したりしていく必要があるだろう。

女性の出産と就業継続の両立支援策については、①出産と女性の継続就業に負の相関の関係があることが分かった。女性がいまでも出産と継続就業と両立することが困難な場面に直面していることを示している。また、②勤め先で育児休業制度が規定された場合、出産確率を高めることができ、女性の継続就業を促進していることが分かった。このことは、対象は既婚で仕事を持っている人に限られるが、育児休業制度などの支援策が出産・育児の機会費用を低下

させることにより、女性の出産・育児と継続就業を両立させることができることを示している。

女性の就業行動と出生行動の間にあるトレードオフ関係は、高齢社会の進展が見込まれる我が国において女性労働の一層の活用が望まれているが、このままでは更なる少子化を招いてしまうと予想される。このトレードオフ問題を解決するためには、企業と社会における労働時間の短縮やファミリーフレンドリーな雇用管理政策の更なる充実が必要だと思われる。

3) 少子化の見通しに関する専門家調査研究

専門分野の種別にみた、今後 25 年間の変化（社会経済状況、性・生殖に関する状況、家族規範に関する状況、家族形成に関する状況）の見通しに関する各指標の平均値、差の検定の結果から、社会経済等の将来見通しや専門分野によって将来の結婚・出生予測が異なるかどうかを検証した。

これらの結果から、社会経済状況、性・生殖に関する状況、家族規範に関する状況、家族形成に関する状況について今後 25 年間の変化の見通しの違いによって、将来の結婚・出生の見通しが異なることが明らかにされた。

合計(特殊)出生率の見通しに関して、「専門家予測シナリオ」として将来人口推計を行い、社人研による平成 14 年 1 月推計と比較を行った。その結果、④社人研の推計結果とほぼ同じ数値を得た。専門家調査の予測のほうが若干低めの出生率のため、総人口も 2050 年の時点で若干少なくなっている。また、⑤平均初婚年齢と生涯未婚率については、専門家の予測は平均初婚年齢について社人研仮定値よりも晩婚化するとの予測であった。⑥平均寿命については、社人研予測よりも伸びが低いと予測されて

いるという結論を得た。

4) 厚生労働政策と結婚・出生変動に関する文献情報の動向に関する研究

質的側面を見ると、正確・最新の人口情報および知識、形式人口学的成果などが必ずしも論者間で共有されておらず、議論のすれ違いも一部で見られている。また検討対象となる政策が狭く限定される傾向もみられる。多分野における研究者の少子化研究を実りあるものとするには、今後の課題として、政策評価に資する情報データベースの整備と既存研究の総合的レビューをおこなうに際しての客観的手法の発展が重要といえよう。

F. 研究発表

1. 論文発表

1) 阿部正浩(2001)「情報技術革新と女性労働者の雇用形態変化」『デジタル化時代の組織革新』(尾高煌之助・都留康編), 有斐閣,

2) 阿部正浩(2001)「擬似パネルデータを利用した女性の就業行動分析」『大卒女性の働き方～女性が仕事をつづけるとき、やめるとき』(脇坂明・富田安信編), 日本労働研究機構

3) 阿部正浩(2001)「女性一般職 v.s.派遣社員～情報化は影響したか」『大卒女性の働き方～女性が仕事をつづけるとき、やめるとき』(脇坂明・富田安信編), 日本労働研究機構, 2001

4) 駿河輝和(2001)「出産と妻の就業の両立性について」(共著)『季刊家計経済研究』第 51 号、2001 年 7 月

5) 駿河輝和(2001)「育児支援策が出生行動

に与える影響」(共著)『季刊社会保障研究』第37巻第2号、2002年3月

6)仙田幸子(2001)「大都市圏の女性のフルタイム継続率にかかわる要因の検討」『家族社会学研究』13-2, 63-72.

7)北村伸行(2001)「結婚の意思決定に関するパネル分析」『人文科学情報とIT』全国文献情報センター人文社会科学学術情報セミナーシリーズ

8)岸 智子(2001)「女子労働供給と保育施設・家族の育児分担」日本経済学会報告論文

9)永瀬伸子(2001)「女性の雇用就業は少子化をもたらすか～子どもが持てる社会への転換を」『ESP』, pp.58-61頁

10)永瀬伸子(2001)「子どもコストの推計：家計および資産面からの分析」『人口学研究』第28号, pp.1-15

11)永瀬伸子(2002)「仕事と子育ての両立：子供のケアに対する施策、その現状と効果」『都市問題研究』第54巻3号 通巻615号, pp.87-99, 2002年3月

12)永瀬伸子・長町理恵子(2002)「教育コストの変化と家計構造」『社会科学研究』第53号

13)高橋重郷(2002)「日本における少子化の現状」平山宗宏編『少子社会と自治体』日本加除出版、pp.3-16.

2. 学会発表

1)駿河輝和(2001)「女性の出産と就業継続について」(共同)「消費生活に関するパ

ネル調査」データ・ユーザー報告会(家計経済研究所)2002年1月

2)仙田幸子(2001)「女性一般職の中期キャリア」産業・組織心理学会第17回全国大会口頭報告.

3)和田光平(2001)「少子化の見通しに関する専門家調査」、第3回社会保障審議会人口部会、2001年11月29日

4)加藤久和(2001)「結婚・出産行動の社会経済分析」、第3回社会保障審議会人口部会、2001年11月29日

5)岩澤 美帆(2001)「男女関係の変容と少子化」第434回人口学研究会、2001年4月21日(土)、中央大学駿河台記念館 310号室

6)高橋 重郷(2001)「結婚・家族形成の変容と少子化」第434回人口学研究会、2001年4月21日(土)、中央大学駿河台記念館 310号室

7)加藤 久和(2001)「少子化の経済人口学」第435回人口学研究会、2001年5月19日、中央大学駿河台記念館 310号室

8)永瀬 伸子(2001)「女子労働と少子化」第435回人口学研究会、2001年5月19日、中央大学駿河台記念館 310号室

9)金子 隆一(2001)「少子化の人口学的メカニズム」第436回人口学研究会、2001年6月16日、中央大学駿河台記念館 310号室

10)和田 光平(2001)「結婚・家族形成の経済分析」第437回人口学研究会、2001

年 9 月 29 日、中央大学駿河台記念館 310 号室

11) 守泉 理恵・岩澤 美帆(2001)「少子化の見通しに関する専門家調査」第 438 回人口学研究会、2001 年 10 月 20 日、中央大学駿河台記念館 310 号室

12) 大淵 寛(2001)「少子化のゆくえ」第 438 回人口学研究会、2001 年 10 月 20 日、中央大学駿河台記念館 310 号室

13) 金子隆一(2001)「初婚過程のコーホート変化と出生率低下」『日本人口学会第 53 回大会』、(2001.5.25)」

14) 守泉理恵(2001)「日本の出生力転換と経済発展」『日本人口学会第 53 回大会』、(2001.5.25)

15) 岩澤美帆(2001)「意図せざる妊娠の数量分析」『日本人口学会第 53 回大会』、

(2001.5.25)

16) 加藤久和(2001)「経済成長と労働市場」『日本人口学会第 53 回大会』(2001.5.25)

17) 高橋重郷(2001)「個人のライフサイクルと家族の変貌」『日本人口学会第 53 回大会』、(2001.5.25)

18) 高橋重郷・岩澤美帆ほか(2002)「日本の将来推計人口(平成 14 年 1 月推計)」日本人口学会東日本部会(2002.2.25)

19) 岩澤美帆(2002)「日本の将来推計人口：出生率仮定の考え方」経済統計研究会(2002.3.16)

G. 知的所有件の取得状況

なし